

コロナ禍前と後の中国社会、 経済と政治の変化に関する考察

柯 隆

2025年3月3日（月）

研究プログラム：

「コロナ禍前と後の中国社会、経済と政治の変化に関する考察」
メンバー

柯 隆 (東京財団政策研究所主席研究員)

江藤 名保子 (東京財団政策研究所研究員、学習院大学教授、
地経学研究所上席研究員兼中国グループ長)

福本 智之 (東京財団政策研究所研究員、大阪経済大学経済学部教授)

孟 渤 (東京財団政策研究所研究員、
日本貿易振興機構・アジア経済研究所・
開発研究センター主任調査研究員)

劉 傑 (東京財団政策研究所研究員、早稲田大学社会科学総合学術院教授)

問題意識

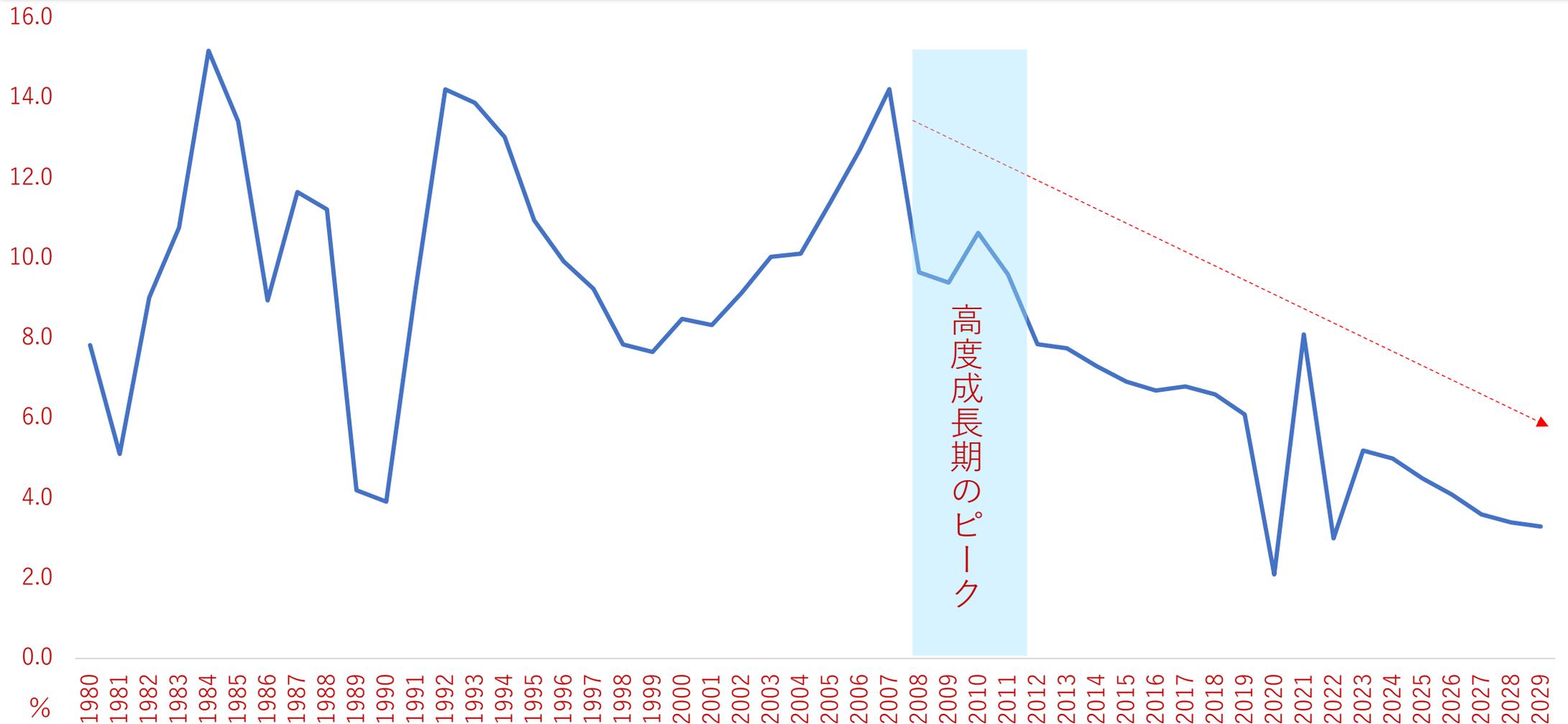
- 新型コロナウイルスの起源
- 感染症予防に関する国際機関の役割
- 感染症予防に関する国際協力体制
- 感染症情報に関する治療法の共有
- 医療物資の融通と共有
- グローバリズムのあり方
- コロナ禍による中国経済、社会、政治への影響

論文構成

- はじめに：コロナ禍の起源と感染症対策のあり方
- 経済成長落ち込みの制度的要因
- 中国の奇跡的な経済成長の原動力
- コロナ禍により廃業に追い込まれた中小企業
- 中国経済を回復軌道に戻すためのポリシーミックス
- 結論：日本の政策当局と日本企業への提言

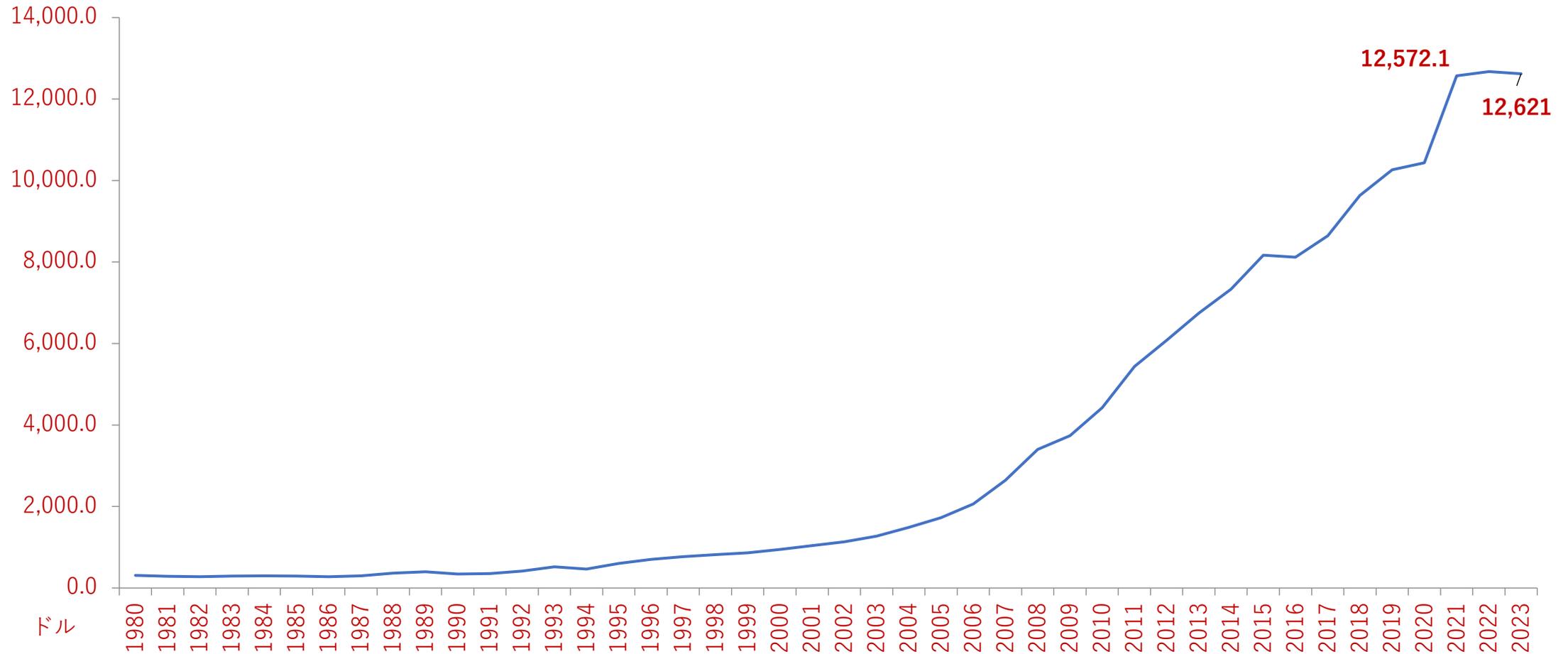
- **コロナ禍収束後、中国経済の回復は予想よりも大幅に遅れている**
- **政策当局は経済の実状を誤認し、有効策を実施せず**
- **中小企業の大規模な倒産 ⇒ 雇用の悪化 ⇒ 消費性向の低下 ⇒ 景気回復の遅れ**
- **不動産不況の長期化 ⇒ 不動産投資の落ち込み ⇒ 景気回復の妨げ**

習近平政権の正念場－経済の急減速



資料：中国国家统计局、2024年以降はIMF

伸び悩む中国の1人当たりGDP



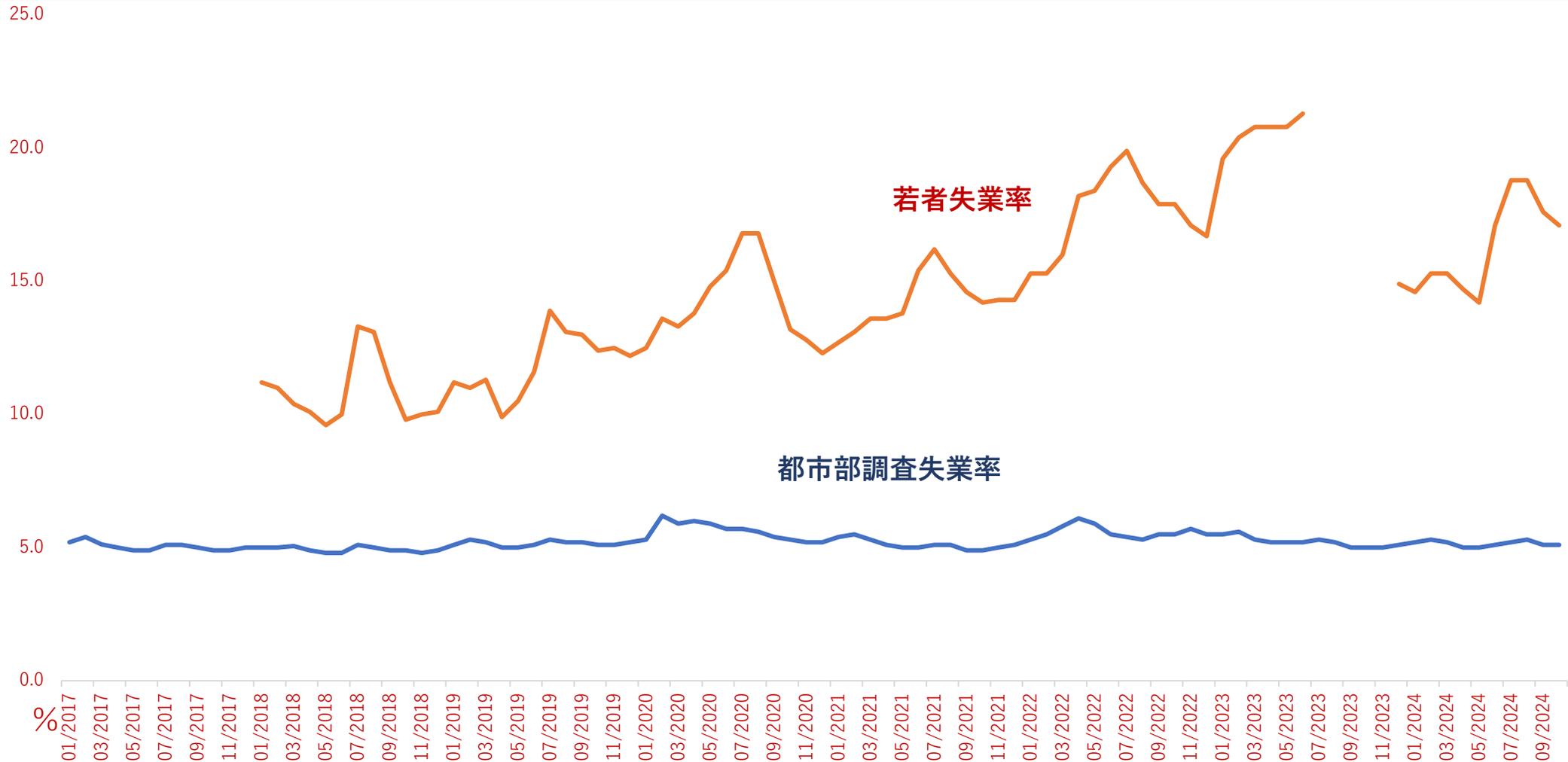
資料：IMF

中国の中小企業の売り上げの変化（2023年）

	伸び>10%	伸び<10%	前年並み	縮小<10%	縮小>10%
製造業	22%	22%	28%	20%	8%
ホテル・飲食	33%	25%	19%	18%	5%
物流流通	26%	20%	16%	24%	14%
建設業	24%	15%	34%	9%	18%
サービス一般	28%	27%	18%	12%	15%
全体	23%	22%	24%	18%	13%

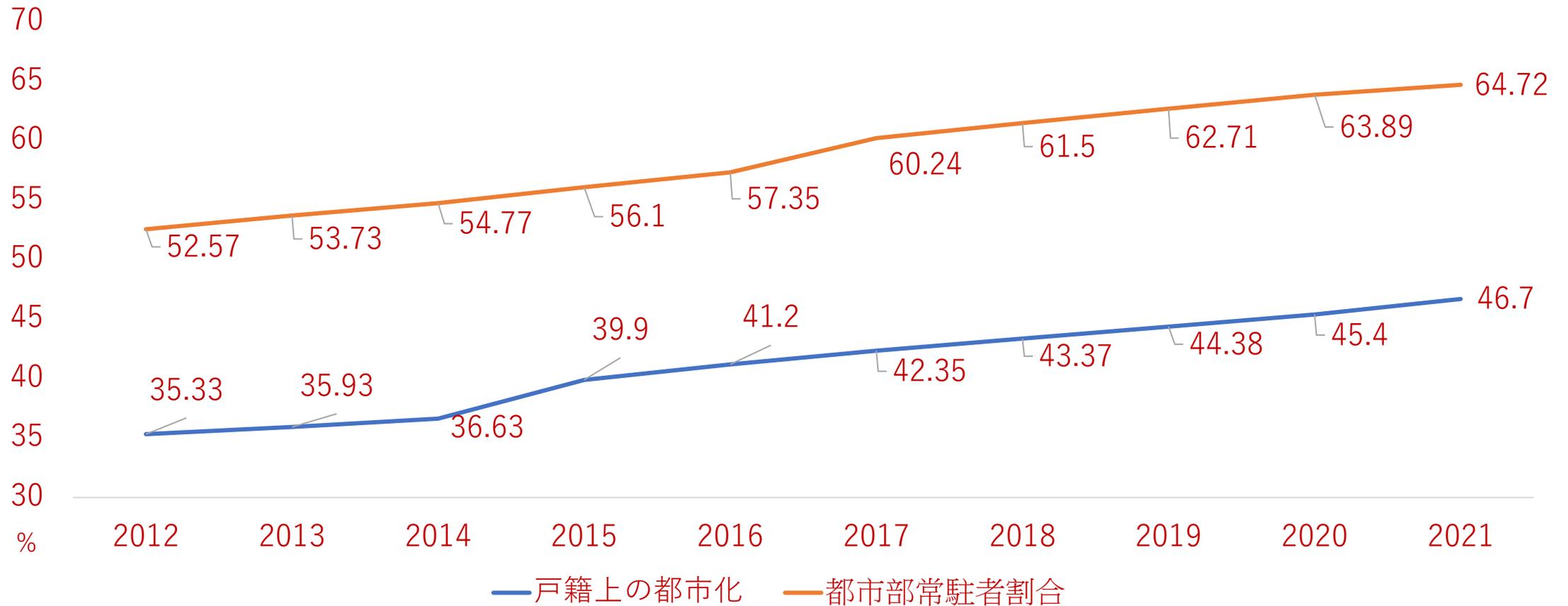
注：関連セミナーに参加した中小民営企業424社に対するアンケート調査結果
資料：北京大成企業研究院、北京知行合一陽陰教育研究院、
https://www.sohu.com/a/784487772_121312437

中国の大学卒業生が直面する超就職氷河期



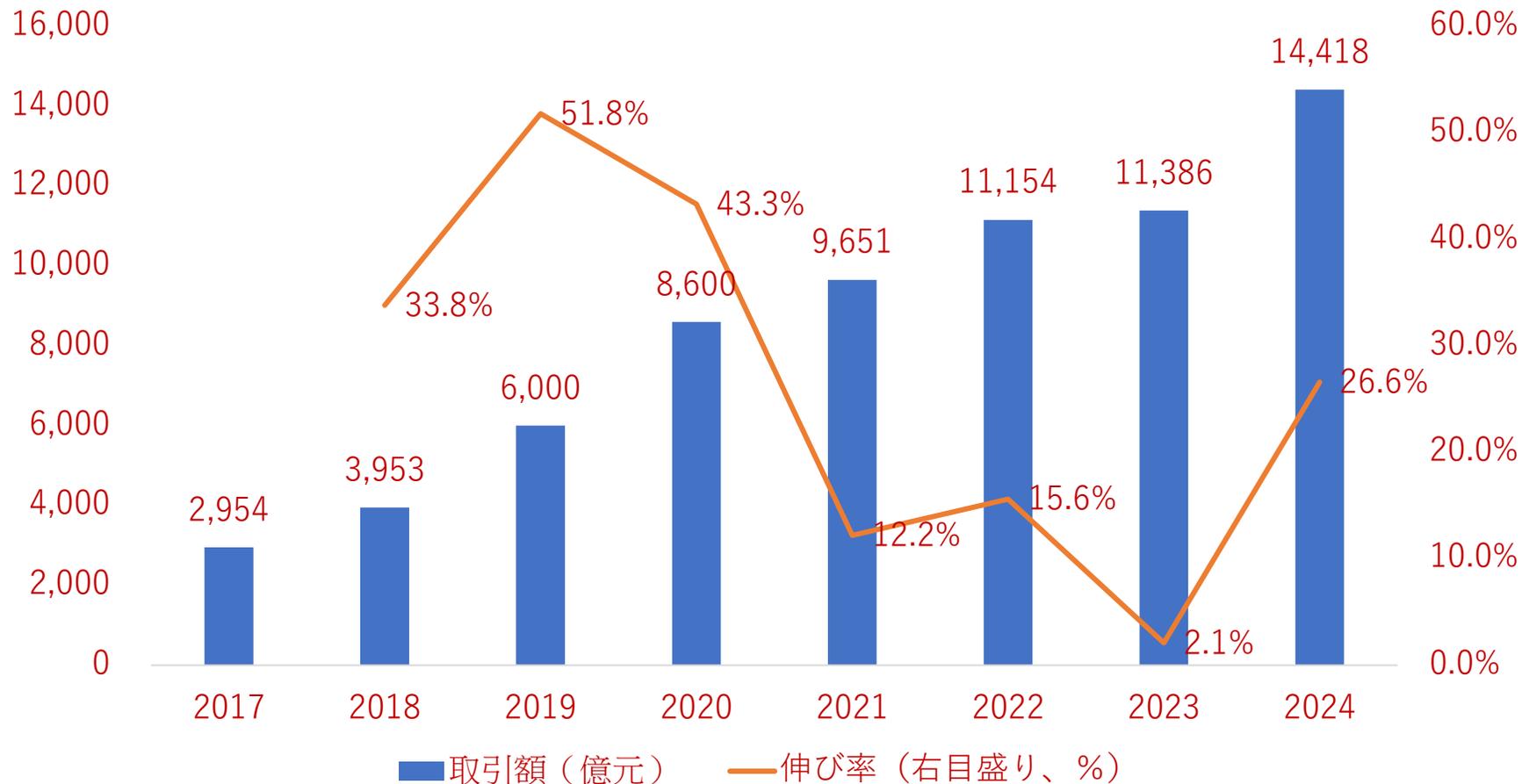
資料：中国国家统计局

中国の戸籍上の都市化と 都市常駐人口の割合の推移



資料：中国国家统计局、デロイト（中国）

中国の「独身の日」(11月11日)のEC売り上げと伸び率の推移



資料：新浪财经<https://finance.sina.com.cn/roll/2024-11-12/doc-incvkhc6098616.shtml#:~:text=2024%E5%B9%B4%E5%8F%8C%E5%8D%81%E4%B8%80,%E5%A4%A9%EF%BC%8C%E4%BB%8A%E5%B9%B4%E4%B8%BA29%E5%A4%A9%E3%80%82>

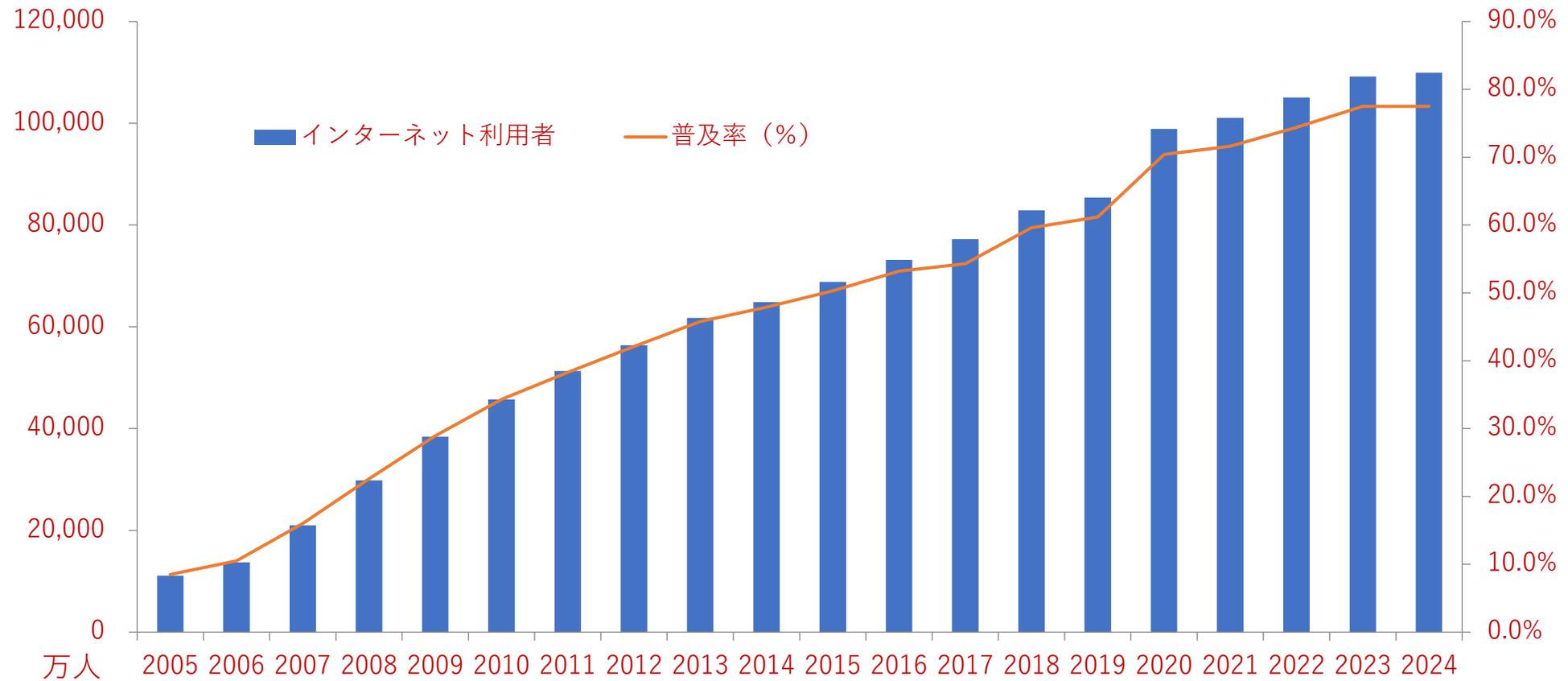
コロナ禍による中国経済への影響

- 中小企業の大量倒産
- サービス産業にダメージ
- 若者失業率の高止まり
- 家庭の生活防衛と弱まる内需
- 消費性向の低下と景気の減速
- 構造転換の遅れ

額面通りに実行されていないリコノミクス

レーガノミクス	アベノミクス	リコノミクス
1980年代	2012年～	2013～2023年
<ul style="list-style-type: none">・ サプライサイド経済学・ 規制緩和・ 減税による景気刺激・ 小さな政府	<p>3本の矢：</p> <ul style="list-style-type: none">① 異次元の金融緩和② 機動的な財政政策③ 成長戦略	<ul style="list-style-type: none">・ 金融緩和せず・ デレバレッジ・ 構造改革

中国のネットユーザーと普及率の推移

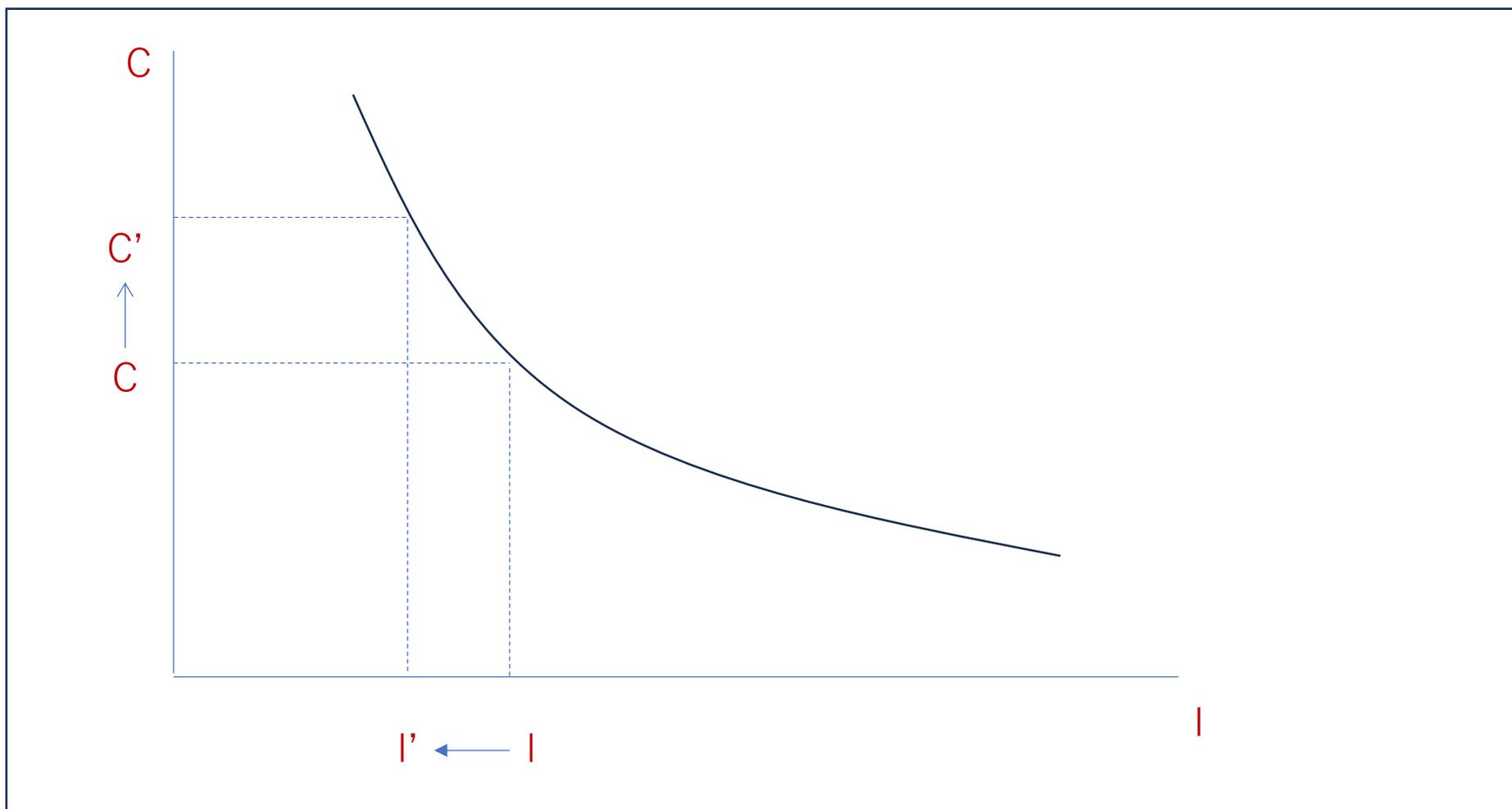


資料：CNNIC

世界のスーパーコンピューターランキング

2023	System	Rmax (PFlop/s)	2024	System	Rmax (PFlop/s)
1	Frontier (USA)	1,194.00	1	El Capitan (USA)	1,742.00
2	Aurora (USA)	586.34	2	Frontier (USA)	1,353.00
3	Eagle (USA)	561.20	3	Aurora (USA)	1,012.00
4	富岳 (日本)	442.01	4	Eagle (USA)	561.20
5	LUMI (Finland)	379.70	5	HPC6 (USA)	477.90
6	Leonardo (Italy)	238.70	6	富岳 (日本)	442.01
7	Summit (USA)	148.60	7	Alps (スイス)	434.90
8	MareNostrum 5 ACC (Spain)	138.20	8	LUMI (Finland)	397.70
9	Eos Nvidia DGX SpperPOD (USA)	121.40	9	Leonardo (Italy)	241.20
10	Sierra (USA)	94.66	10	Tuolumne (USA)	208.10

補論：投資関数



資料：筆者作成

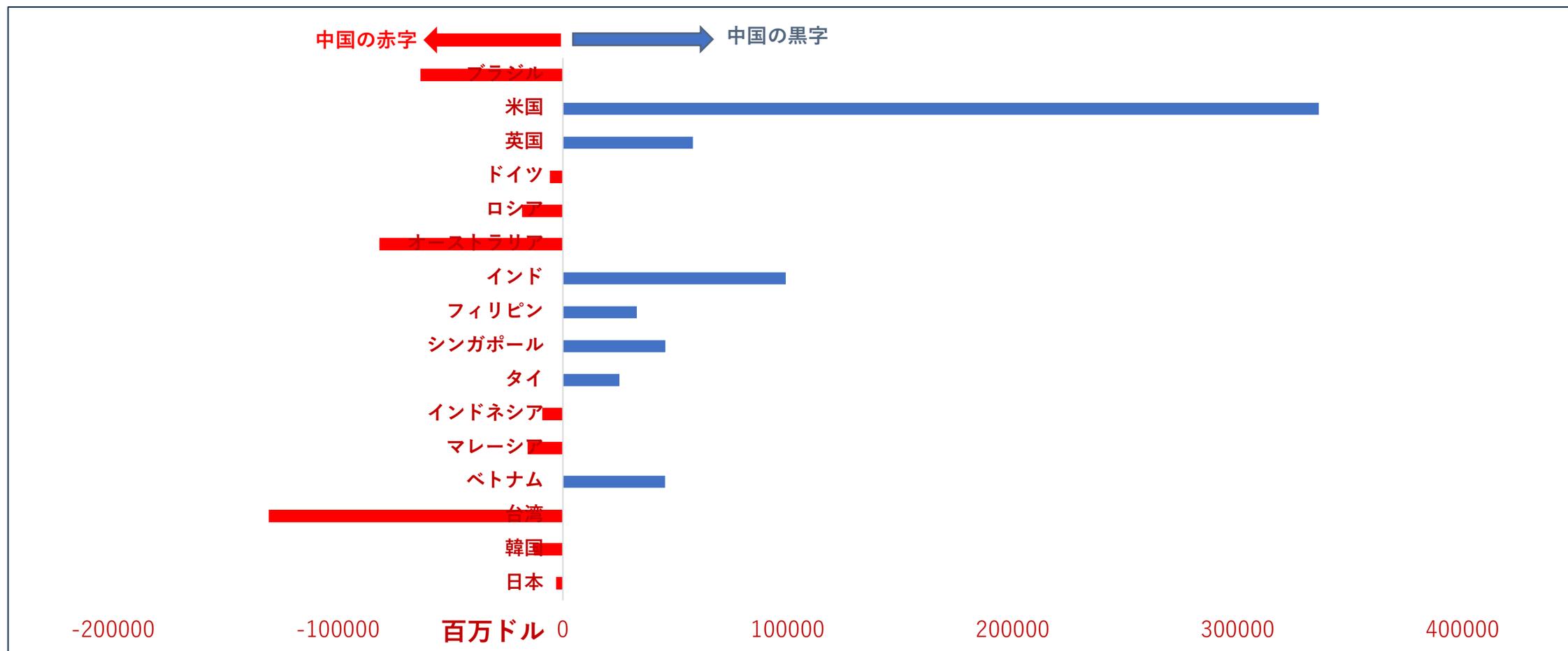
コロナ禍とトランプ政権2.0の発足 – 二重苦

- 揺らぐ「世界の工場」としての存在
- サプライチェーンの分散を止められるか
- 世界の市場と消費性向の低下
- トランプ政権2.0の発足による貿易戦争2.0
- トランプ関税の意味
- 中国景気がさらに減速するリスク

中国の輸出入相手国Top10

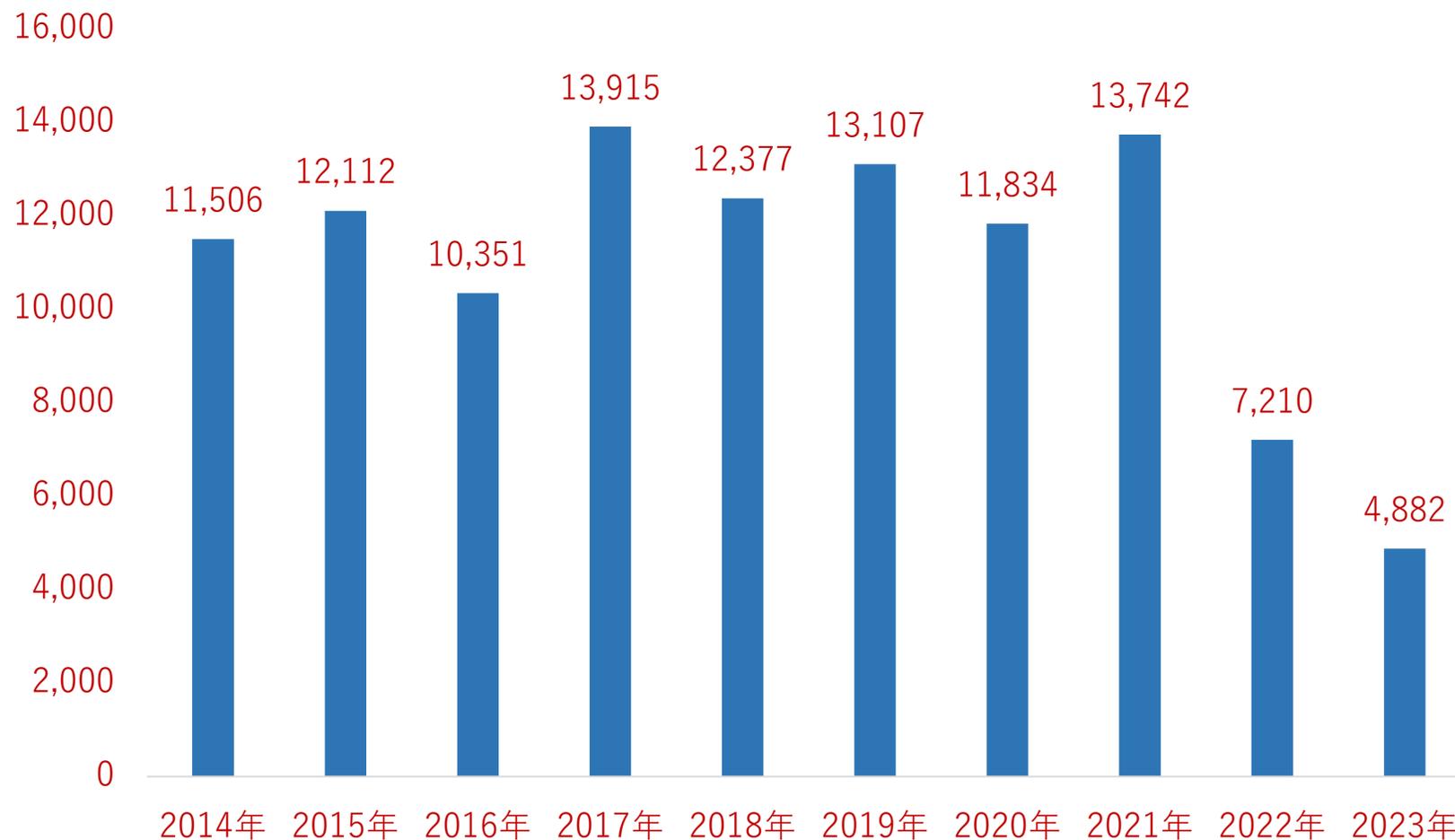
輸出					輸入				
	国・地域名	輸出額 (億ドル)	伸び率 (%)	構成比 (%)		国・地域名	輸入額 (億ドル)	伸び率 (%)	構成比(%)
1	米国	5,060	△13.0	14.8	1	台湾	2,004	△16.6	7.8
2	香港	2,787	△7.8	8.1	2	米国	1,661	△6.5	6.5
3	日本	1,581	△8.7	4.6	3	韓国	1,625	△18.8	6.3
4	韓国	1,510	△8.0	4.4	4	日本	1,608	△13.0	6.3
5	ベトナム	1,419	△3.9	4.1	5	オーストラリア	1,550	10.1	6.0
6	インド	1,186	△1.0	3.5	6	ロシア	1,276	13.7	5.0
7	ロシア	1,114	46.1	3.3	7	ブラジル	1,224	12.6	4.8
8	ドイツ	1,011	△13.0	3.0	8	ドイツ	1,065	△4.4	4.2
9	オランダ	1,007	△14.4	2.9	9	中国	1,059	△14.3	4.1
10	マレーシア	900	△5.4	2.6	10	マレーシア	1,028	△6.5	4.0

中国と主要国との貿易収支



資料：中国海関総署

急減する日本の対中投資の推移（単位：億円）



注：グラフの対中投資は投資額から回収額を差し引いたネットの金額である
資料：財務省

政策提言

- サプライチェーンのさらなる分散
- トランプ政権とのコミュニケーション
- ASEANなどグローバルサウスとの経済協力の強化
- 中国国内の景気の変化に対応するサプライチェーンの強靱化
- 台湾海峡有事を含む東アジア地政学リスクへの対応